

平成 26 年度補助事業の審査・採択状況

1 事業実施主体の公募

(1) 畜産業振興事業については、継続事業等を除く 9 事業について、平成 26 年 1 月 17 日～2 月 14 日の間で事業実施主体の公募を実施し、2 月 25 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定した。

このほか、平成 25 年度の補正予算に係る畜産業振興事業 2 事業について、平成 25 年 12 月 25 日～平成 26 年 1 月 24 日の間で事業実施主体の公募を実施し、1 月 31 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定した。

(2) 野菜農業振興事業については、契約野菜収入確保モデル事業について、平成 26 年 1 月 20 日～2 月 28 日の間で、加工・業務用野菜生産基盤強化事業については、平成 26 年 2 月 3 日～2 月 21 日の間でそれぞれ事業実施主体候補者の公募を実施し、両事業とも 3 月 10 日に審査委員会を開催し、事業実施主体の候補者を選定した。

なお、事業実施主体候補者の公募と、事業実施主体候補者の選定結果については、機構のホームページ等により公告や公表を行っている。

2 これらの審査・採択に際しては、次の点に留意して実施している。

(1) 事業の円滑かつ早期の執行を図る観点から、事業実施要綱等を原則として 4 月 1 日までに制定し、機構ホームページにて公表した。

また、必要に応じて、全国説明会を開催し、事業実施計画の早期提出に向けた指導、ヒアリングを行っている。

(2) 事業の採択に当たっては、昨年同様、以下のとおり実施している。

① 施設整備事業については、費用対効果分析手法により採択する。

なお、畜産高度化支援リース事業（堆肥調整・保管施設リース事業）のうち総事業費が 5,000 万円を下回る堆肥調整・保管施設リース事業及び器具・機材の整備等、費用対効果分析により難しいものは、コスト分析手法により採択する。

② 施設整備以外の事業については、コスト分析手法により採択する。

なお、研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業のうち、全国規模で開催するものについては、目標設定・評価手法を導入する。

3 平成 26 年度の補助事業の審査・採択の状況は、別表のとおりである。

(別表)

平成 26 年度補助事業の審査・採択状況（平成 26 年 5 月末日現在）

1 畜産業振興事業

注：「種類・件数」欄の○印は「費用対効果分析手法」、◇印は「コスト分析手法」、☆印は「目標設定・評価」、件数は交付決定又は事業実施計画の承認件数である。

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
加工原料乳生産者経営安定対策事業	指定生乳生産者団体	4月1日 実施要綱改正 5月8日 交付決定	◇ 1件
肉用牛繁殖経営支援事業	指定協会（都道府県肉用子牛価格安定基金協会）	3月31日 実施要綱改正	◇
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	都道府県団体 肥育牛生産者	3月31日 実施要綱改正 5月12日 実施要綱改正 5月30日 実施要綱改正	◇
養豚経営安定対策事業	養豚事業者	5月9日 実施要綱改正 5月15日 実施要綱改正 5月30日 実施要綱改正	—
酪農生産基盤維持緊急支援事業	(公社)中央畜産会 (一社)中央酪農会議	4月1日 実施要綱制定	◇
加工原料乳供給安定緊急特別対策事業	指定生乳生産者団体	4月1日 実施要綱制定	◇
酪農経営安定対策補完事業	都道府県団体 (一社)酪農ヘルパー全国協会 (一社)家畜改良事業団 (一社)中央酪農会議	3月31日 実施要綱改正	◇
肉用牛経営安定対策補完事業	都道府県団体 (一社)全国肉用牛振興基金協会 (一社)日本家畜商協会 中小企業等協同組合	4月1日 実施要綱改正	○◇
食肉流通改善合理化支援事業	(公社)日本食肉市場卸売協会 食肉卸売事業協同組合 (公財)日本食肉消費総合センター 生活協同組合等	3月31日 実施要綱改正 5月12日他 交付決定	○◇ 6件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
	全国食肉事業協同組合連合会 (一社)全国肉用牛振興基金協会 (一社)日本食鳥協会 事業協同組合 農協等		
養豚経営安定対策補完事業	生産者集団(3戸以上)等	3月31日 実施要綱制定	◇
畜産高度化支援リース事業	(一財)畜産環境整備機構	3月24日 実施要綱改正	○◇
畜産特別支援資金融通事業	(公社)中央畜産会	3月31日 実施要綱改正 4月18日 実施要綱改正 5月22日 実施要綱改正	◇
畜産動産担保融資活用推進事業	(公社)中央畜産会	3月31日 実施要綱制定	◇
家畜防疫互助基金支援事業	(公社)中央畜産会 (一社)日本養鶏協会	4月1日 実施要綱改正	◇
国産畜産物安心確保等支援事業	(一社)家畜改良事業団 (一社)中央酪農会議 (公財)日本食肉消費総合センター (一社)日本食鳥協会 (公社)中央畜産会 (一社)Jミルク (公社)畜産技術協会	3月31日 実施要綱改正 5月27日他 交付決定	◇ 2件
畜産副産物適正処分等推進事業	(一社)日本畜産副産物協会 農業協同組合等	3月31日 実施要綱改正 4月30日 交付決定	◇☆ 1件
畜産経営安定化飼料緊急支援事業	(一社)全国配合飼料供給安定基金 (一社)全国畜産配合飼料価格安定基金 (一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	3月31日 実施要綱改正	◇
配合飼料価格安定基金運営	(公社)配合飼料供給安定機構	2月17日 実施要綱改正	◇

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
基盤強化事業		3月17日 交付決定 3月25日 実施計画	1件 1件
配合飼料価格安定基金運営 安定化支援事業	(公社)配合飼料供給安定機構 (一社)全国配合飼料供給安定基金 (一社)全国畜産配合飼料価格安定基金 (一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	3月31日 実施要綱制定	◇
飼料自給力強化支援事業	(公社)中央畜産会 (一社)日本草地畜産種子協会 全国農業協同組合連合会 ホクレン農業協同組合連合会 全国開拓農業協同組合連合会 全国酪農業協同組合連合会	4月1日 実施要綱改正 5月23日 交付決定	◇ 1件
生乳需要基盤強化対策事業	(一社)中央酪農会議 (一社)Jミルク 全国酪農業協同組合連合会	3月31日 実施要綱改正 4月1日 計画承認	◇☆ 1件
飼料穀物備蓄対策事業	(公社)配合飼料供給安定機構	3月31日 実施要綱改正	◇
国産食肉流通合理化緊急資金支援事業	食肉卸売事業協同組合連合会	4月11日 実施要綱改正	◇
畜産収益力向上緊急支援 一ス事業	(一社)日本養鶏協会 (一社)全日本畜産振興事業中央会 (一社)全国鶏卵養鶏団体連合会 全国肉牛事業協同組合 全国農業協同組合連合会 ホクレン農業協同組合連合会 全国酪農業協同組合連合会 全国畜産農業協同組合連合会 全国開拓農業協同組合連合会	2月6日 実施要綱制定 3月31日 実施要綱改正 4月30日 交付決定	◇ 9件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
国産畜産加工原料緊急確保事業	(一社)日本養鶏協会	2月6日 実施要綱制定 3月31日 実施要綱改正 5月30日 交付決定	◇ 1件
原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業	農協等	4月1日 実施要綱改正	-
畜産経営維持緊急支援資金融通事業(畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金)	(一社)畜産生産者団体協議会	3月25日 計画承認	◇ 1件
食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業(貸付機械取得資金)	(一社)日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 日本ハム・ソーセージ工業協同組合	3月31日 実施要綱改正 3月31日 計画承認	◇ 2件
沖縄食肉価格安定等特別対策事業	(公財)沖縄県畜産振興公社	3月31日 計画承認 4月17日 実施要綱改正	○◇ 1件

2 野菜農業振興事業

注：「種類・件数」欄の◇印は「コスト分析手法」、☆印は「目標設定・評価」である。

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類・件数
緊急需給調整推進事業	登録出荷団体等	3月31日 補助実施要綱改正 5月2日 計画承認 5月9日 計画承認 5月15日 計画承認 5月15日 交付決定 5月30日 計画承認 5月30日 交付決定	◇ 9件 2件 3件 4件 4件 5件
加工・業務用野菜生産基盤強化事業	農業生産法人・農業協同組合等	2月6日 補助実施要領制定 4月15日 交付決定 5月20日 交付決定 5月22日 交付決定 5月30日 交付決定	◇ 2件 1件 2件 2件
契約野菜収入確保モデル事業	農業生産法人等	3月20日 補助実施要領改正 4月1日 交付決定 5月7日 交付決定 5月19日 交付決定	- 19件 6件 6件